

(JSSM公開討論会)

情報セキュリティの 「実効性あるガバナンス」は可能か？

2008年2月24日

林 紘一郎 Ph.D., LL.D.
情報セキュリティ大学院大学 副学長・教授

Institute of Information Security
14-1, 2 chome, Tsuruya-cho, Kanagawa-ku,
Yokohama, JAPAN
e-mail hayashi@iisec.ac.jp
URL <http://lab.iisec.ac.jp>

問題意識として

責任の希釈化と厳罰化

← 希釈化

- ・法的責任を問われる
取締役・監査役は稀
- ・法的責任を問われる
監査法人・公認会計士も稀
- ・法的責任を問われる公務員も稀
- ・個人情報漏洩で損害賠償訴訟に
いたるのは稀、賠償額も少額

→ 厳罰化

- ・情報漏洩に対する
マスコミのパッシング
- ・企業不祥事に対する
一般の過剰な反応
- ・漏洩を起した個人や
下請けに対する厳しい懲戒
- ・中には損害賠償額を
予定した契約も

情報資産の法的保護の類型

(有体物に体现されない場合)

	公開情報	非公開 (秘匿) 情報
法人等に 帰属する 情報	特許発明	営業秘密に係る情報 通信の秘密に係る情報
個人に 帰属する 情報	特許発明	営業秘密に係る情報 通信の秘密に係る情報 プライバシーに係る情報

注: 著作権は、法人等に帰属する情報と個人に帰属する情報の両方の領域にまたがる。

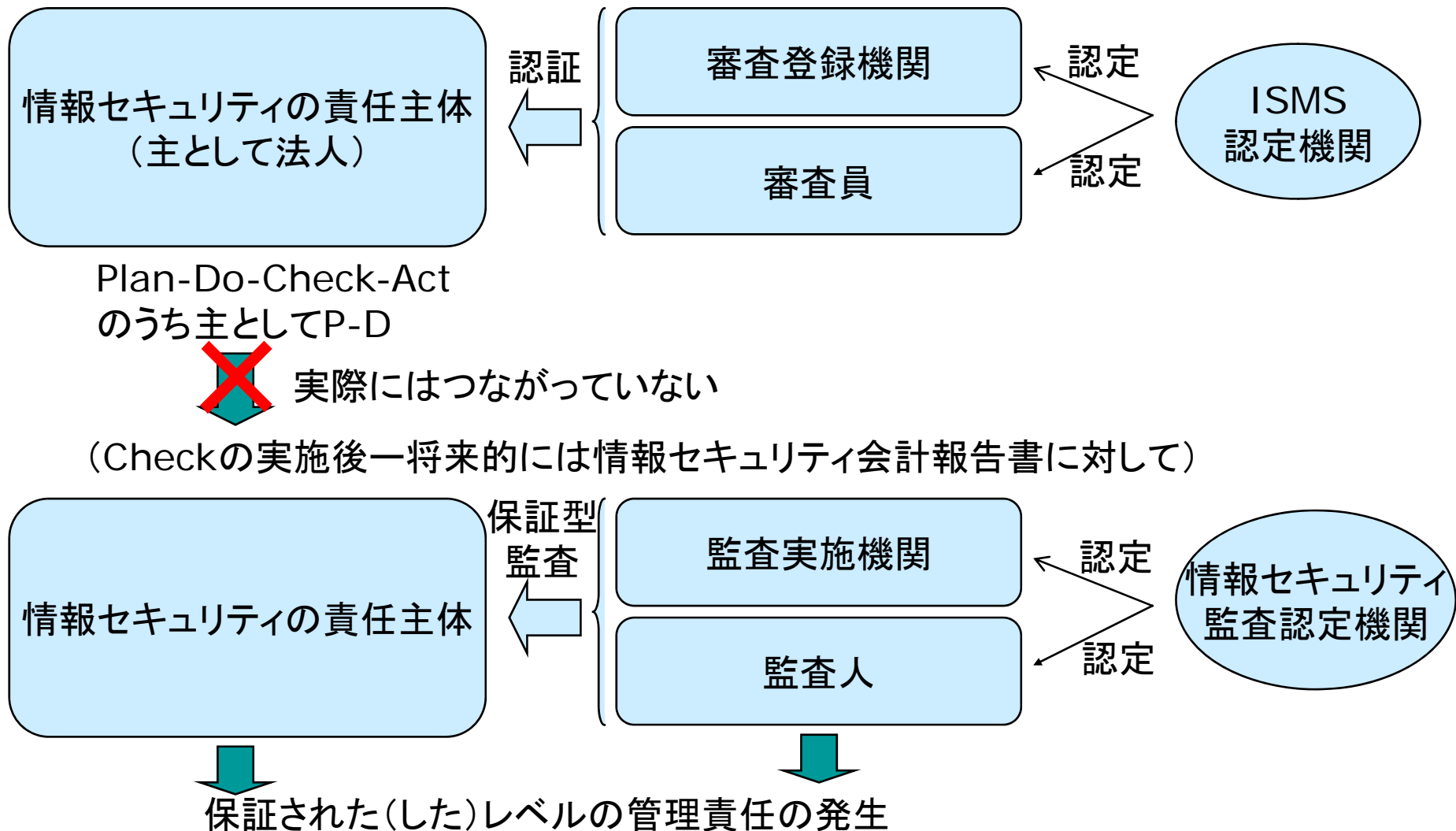
ISMSとは何か？

- 品質管理を「モノ」から「サービス」へ、さらには「経営」へと適用範囲を拡大していこうとする運動論
- 最終製品ではなく、そのプロセスを制御することで、「目に見えない」品質を担保する仕組み
- 前項を実効性あらしめるため、国際的な標準的枠組みを用意する制度（グローバル・スタンダード）
- 法的な効力とは切り離し、民間ベースのデ・ファクト標準を志向する制度間競争

ISMSの規範力(秘密の保護という観点から)

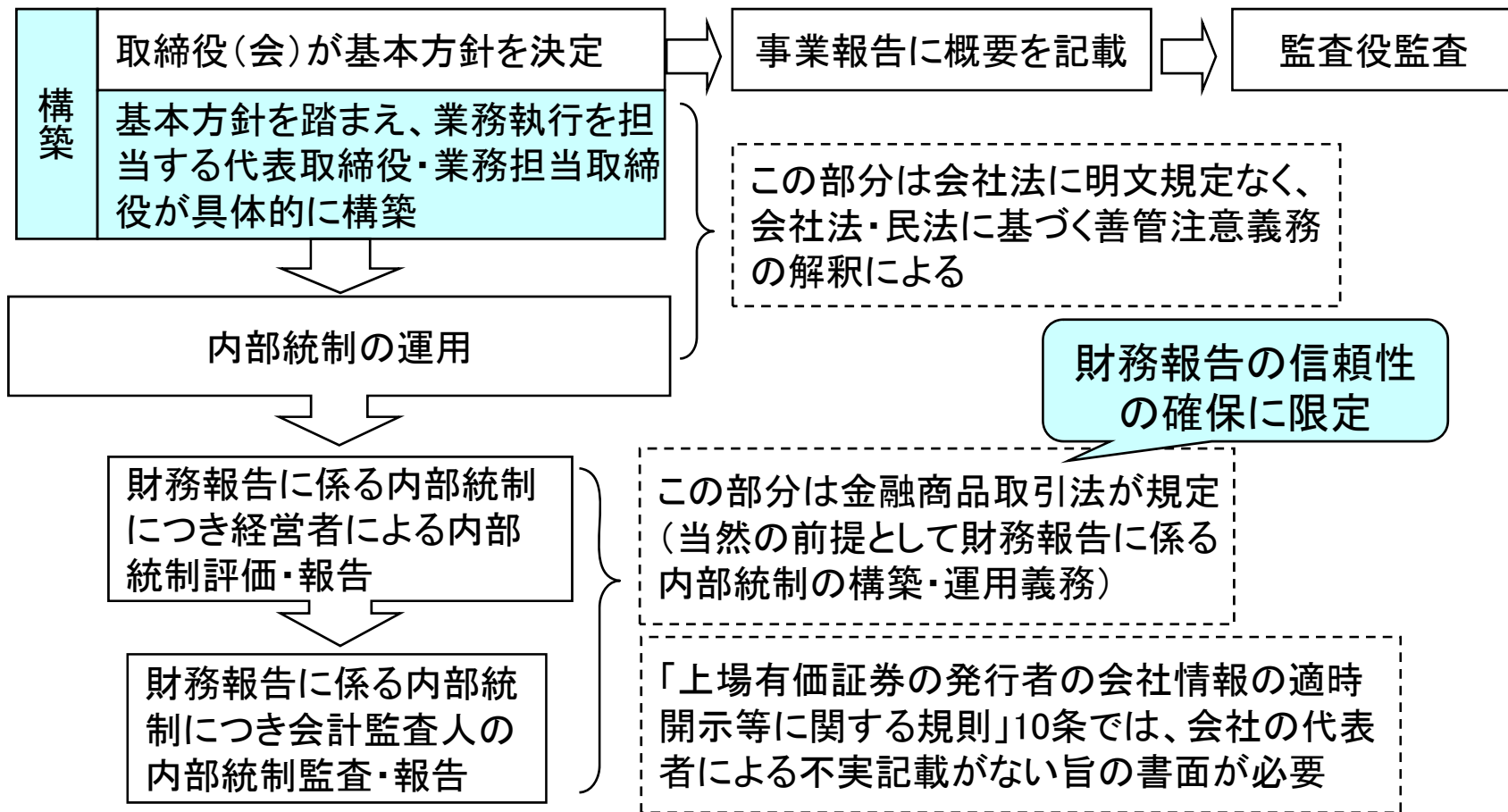
原子力安全基準	比較項目	ISMS
原子力基本法	基本法	なし
情報セキュリティ関連では、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	根拠法	(JISになっている範囲で工業標準化法)
防護対象特定核燃料物質の輸送に係る核物質防護に関する情報の取扱いについて	政・省令	(個人情報保護法のガイドラインに組み込まれた範囲で省令と同等)
1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する	違反に対する罰則	特になし (個人情報保護法の間接罰)
「原子力事業者等」 製錬事業者、加工事業者、原子炉設置者、外国原子力船運航者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者及び使用者	適用される事業者	適用事業者は広く一般企業全体
原子炉の設置、運転等に関する規制	許認可	許認可とは無関係

コミットメント責任の原点



内部統制とコミットメント責任？

この部分だけを会社法・施行規則が明文化



「賞味期限」というコミットメント



あふれる裏切りの味

食の偽装が次々にはずすのはなぜか、経産省が調査した。論家江坂彰さん「最高の時期に食の偽装が次々にはずすのはなぜか、経産省が調査した。論家江坂彰さん「最高の時期に食の偽装が次々にはずすのはなぜか、経産省が調査した。論家江坂彰さん」

- 偽装や欠陥が明らかになった品々
- 食
 - 北海道銘菓「白い恋人」
 - 伊勢名物「赤福餅」
 - 名古屋コーチン



中国・安徽省の高級... 犬料理など受け入れられないのに、こちらは生局のお墨付きの肉や野菜しか使わない」と胸張った。

見

環境法からの教訓

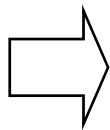
- precautionary principle
(事前抑止原則、予防原則と訳されることもある)
- adaptive principle
(化学者の中西準子さんが提唱する「順応的管理」という漸進的方法)
- pledge and review
(地球温暖化枠組条約の交渉に際して、日本が提案した方法)

CIAでは不十分

▪ Confidentiality

▪ Integrity

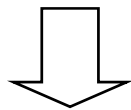
▪ Availability



① Confidential でない情報資産の保護が不可欠

▪ 個人情報保護と利用のバランスが重要だが、前者のみが強調されやすい。

▪ 知的財産は総じて「情報を公開しつつ権利は守る」もの。



② これらは情報セキュリティの目標ではあり得ても、実効性を担保するものではない。

▪ Plan-Do寄りでCheck-Actが薄い。

▪ 責任(あるいはsanction)の要素が必要。

PAIRS

- Proper Protection of Eligible Information
- Availability
- Integrity (含Authenticity)
- Risk Inclusion
- Sanction

- Plan-Do段階に焦点
- 情報の秘匿性のみならず利活用も視野に
- リスクへの対応を勘案
- 結果への対応を意識

MoRALE

- Monitoring
- Response
- Accountability
- Liability
- Externality and Learning

- Check-Act の段階に焦点
- 監査を重視
- 責任論を3分
(Response/Accountability/Liability)
- 責任を問い難い部分を、とりあえず外部性とする

PAIRS-MoRALEの問題点(外延)

1. 情報サービスの品質そのものは問題にしなくて良いのか。
 - ・ たとえばソフトウェア・バグを製造物責任法の対象にするなどの視点。
 - ・ ISO9000/14000/27000と並べることができる(あるいはそのように位置づける)なら、品質管理は不可欠。
 - ・ しかし安全対策とセキュリティ対策は別、との考えもあり得る。
2. ユニバーサル・アクセスは考慮しなくて良いか。
 - ・ 情報化社会の大目標ではあっても、情報セキュリティの目標ではない？
3. Reliabilityは入っているのかいないのか。
4. COSOフレームワークにある「業務の効率化」を入れなくて良いのか。
 - ・ 業務を遂行する以上、当然のことで省略して良い？

PAIRS-MoRALEの問題点(内包)

1. P (Proportion) の内容と妥当性
2. A の内容と妥当性
3. I の内容と妥当性
4. R (Risk) の内容と妥当性
5. S (Sanction) の内容と妥当性
6. Mo (Monitoring) の内容と妥当性
7. R (Response) の内容と妥当性
8. A (Accountability) の内容と妥当性
9. L (Liability) の内容と妥当性
10. E (Externality) の内容と妥当性

(蛇足)学会とは

- 学者相互の連絡、研究の促進、知識・情報の交換、学術の振興を図る協議などの事業を遂行するために組織する団体 (『広辞苑』(第5版)2007年)
- 学問や研究の従事者らが、自己の研究成果を公開発表し、その科学的妥当性をオープンな場で検討論議する場である。また同時に、査読、研究発表会、講演会、学会誌、学術論文誌などの研究成果の発表の場を提供する業務や、研究者同士の交流などの役目も果たす機関でもある (『ウィキペディア (Wikipedia)』)

日本学術会議協力学術研究団体

「日本学術会議協力学術研究団体」は、日本学術会議と各団体との間で緊密な協力関係を持つことを目的とし、従来の登録学術研究団体及び広報協力学術研究団体に代わって、平成17年10月に設けられました（日本学術会議会則第34条）。日本学術会議からは、広報刊行物、ニュースメール等の配布・配信、会議の共催や後援などを行っています。

（注）日本学術会議協力学術研究団体としての要件

①学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること、②研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること、③「学術研究団体」の場合は、その構成員（個人会員）の数が100人以上であることです。